

第 2 回部会における主な御意見

1 地球温暖化対策実行計画に関する市民・事業者の御意見について

- ・温暖化対策の普及啓発において、一人ひとりが日常生活に気をつけて、省エネをして下さいということがかなり強調されるが、エネルギーをつくる時に、そのつくり方を変えると CO₂ がかなり減る、という話はあまりされないことが多い。このアンケート結果は、普及啓発や環境教育において、エネルギーをつくる所での対策の重要性をもっと市民一人ひとりに分かってもらう取組の重要性を示唆しているように思う。(江守委員)
- ・個人住宅では太陽光発電の普及が中々進まないが、個人の家庭での再生可能エネルギーの取組について、もう少し力を入れてはどうか。市民が自分でやることとして、省エネで「減らす」というのと、「つくる」という両方で行くのが大事ではないか。(佐藤委員)

2 温室効果ガス排出量等の将来推計・計画目標について

- ・実質排出ゼロという、非常に思い切った提案をされようとしていることは評価したい。もっとこれを積極的に、市の将来ビジョンの一角に据えるのだという所までできるともっと良いと思う。(浜中委員)
- ・パリ協定を実現するためには従来の取組の延長線上では難しく、イノベーションが必要となり、温暖化対策に限らず横浜として果敢にチャレンジしていくべきである。大都市ならではの強みを活かし、横浜市の将来像に向けて国際競争力や魅力を高めれば、投資が集まりイノベーションにもつながるのではないか。(浜中委員)
- ・どういう将来像を置くのかということと、そこに行くためのロードマップについて、どういうタイミングでどういう目標を持つのかということを整理して示す必要がある。横浜市は、人口が 373 万人、GDP も 12 兆円あり、世界では 1 つの国の大きさになっている。そのことを意識し、世界の中でどのようなリーダーシップをとっていくのかという出発点の意味づけをもう少し議論したほうがよいのではないか。(末吉委員)
- ・パリ協定の意味するところは、今世紀後半に実質排出ゼロ、それがゴールであり、ゼロエミッションに向かっていくという認識が重要である。ゴールと目標は違うので、あまりゴールに厳しい実現可能性を求めるよりも、全員が目指す目的地を示すという意味が重要である。(末吉委員)
- ・他都市との協力、連携が重要であり、横浜市がリーダーシップを発揮しながら、政府を越える目標を掲げ、政府の施策の後押しをしてほしい。(筒井委員)

3 改定計画の将来像、基本方針、対策・施策等の考え方について

- ・社会・経済的課題の同時解決という中には、今後、リスクが高くなる災害の視点を入れ、防災的な観点から全体を見ていただくと良いのではないか。(佐土原委員)
- ・「市民力と企業協働による取組促進」というところは、横浜ならではの対策ということで考えると、非常に重要な、横串を刺すような大事な役割を果たすのではないか。(浜中委員)
- ・「COOL CHOICE」は、家庭部門でのエネルギーの選択についても特におっしゃっていただきたい。市民にとって、エネルギーを選択できるということが自分事になっていない。まず、その意識を変えていくことを組み込んでいただく必要があるのではないか。(江守委員)
- ・大都市内で全ての再エネを賄うのは難しく、地産地消の取り組みに加え、広域連携等を進める視点が重要。(江守委員)
- ・大きく仕組みが変わる時は、移行するのが大変な業種や人が出てくると思うが、うまく移行ができるように配慮することが重要である。(江守委員)
- ・横浜でも約12万の中小企業があるが、今まで温暖化に興味がないところがほとんどだった。オーナーが高齢化していく中で、税制改革の免税制度により、事業を継承・継続し、温暖化対策もしようという動きが出てきている。そういうところもぜひ大事にしてほしい。(川本委員)
- ・具体的な施策を進める上で、キャッチコピーであるとか、もう少し遊び心みたいなものも取り入れていただくと、市民にも受け入れられやすいのではないか。(川本委員)
- ・市民や事業者は何をするのか、市はどのように後押しするのかなど、一つ一つの取組の中で役割を明確にし、理解を深め、行動につなげていく施策が重要。(神崎委員)
- ・カーボン・オフセットの仕組みについて、もう少し種類があると取り組みやすいのではないか。例えば、自分の事業所だけでなく、そのエリアの中でゼロエミッションが達成できるような仕組みをつくるか、そういう機会を与えるような施策があると面白いのではないか。(神崎委員)
- ・沢山の対策・施策を書いても、市民は何をすればいいのかが分かりにくいのではないか。目玉をいくつか取り入れた方が、市民は取り組むのではないか。(佐藤委員)
- ・横浜市でビジネスをする RE100 企業に対する再生可能エネルギーの供給も含めて、連携した取組を検討してほしい。(末吉委員)